

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,893,136	流動負債	2,480,756
現金及び預金	478,349	支払手形	388,470
受取手形	70,519	買掛金	480,717
売掛金	1,407,660	短期借入金	1,210,000
たな卸資産	293,008	1年内返済長期借入金	20,000
前払費用	354,078	未払金	245,610
前払費用	13,438	未払費用	95,804
未収入金	222,379	未払法人税等	6,452
立替金	50,053	その他	33,701
その他金	4,819		
貸倒引当金	1,171	固定負債	2,294,272
		長期未払金	14,717
固定資産	2,940,987	長期借入金	2,220,000
有形固定資産	2,490,891	退職給付引当金	59,555
建物	168,633		
構築物	4,762	負債合計	4,775,029
機械装置	134,966	(純資産の部)	1,059,094
工具器具備品	25,961	株主資本	
土地	2,156,568	資本	308,000
無形固定資産	4,045	資本剰余金	785,045
ソフトウェア	3,199	資本準備金	457,506
電話加入権	845	その他資本剰余金	327,539
投資その他の資産	446,050	利益剰余金	33,951
投資有価証券	166,640	その他資本準備金	327,539
関係会社株式及び出資金	278,325	繰越利益剰余金	33,951
長期前払費用	336		
破産更生債権等	6,983	純資産合計	1,059,094
その他	749	負債純資産合計	5,834,123
貸倒引当金	6,983		
資産合計	5,834,123		

個 別 注 記 表

1. [重要な会計方針に係る事項]

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

i. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法

主な耐用年数 建物・賃貸用建物

ただし平成10年度以降取得の建物については定額法

15年～50年

機械装置

7年～15年

工具器具備品

2年～20年

(2) 無形固定資産…………… 定額法

(3) リース資産…………… 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用…………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。

(3) 賞与引当金

当期末における賞与支払い債務の見込額に基づいて、計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. [当期純損益金額]

当期純利益 73,130 千円